

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
直接法による定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産の償却の方法
償却期間5年による均等償却をしている。
- (3) 共通経費の配賦基準
共通経費である人件費、賃借料及び旅費交通費（通勤手当）は、従事時間数により公益目的会計と法人会計に按分して計上している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

リース物件名	1年以内	1年超	合計
PC3台・ノートPC	147,840	418,880	566,720
合 計	147,840	418,880	566,720

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込みにより計上している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,778,400	687,200	0	3,465,600
システム改良引当資産	14,875,029	10,000,000	0	24,875,029
合 計	17,653,429	10,687,200	0	28,340,629

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	3,465,600			(3,465,600)
システム改良引当資産	24,875,029		(24,875,029)	
合 計	28,340,629	(0)	(24,875,029)	(3,465,600)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,700,000	1,710,000	990,000
無形固定資産	26,959,129	22,587,239	4,371,890
合 計	29,659,129	24,297,239	5,361,890

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 不動産流通標準システム(第5版)改善助成金	不動産流通推進センター	1,224,750		1,224,750	0	指定正味財産
合 計		1,224,750	0	1,224,750	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,224,750
合 計	1,224,750

7 固定資産の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当 期		期末残高
		増加額	減少額	
什器備品	1,530,000	1	540,001	990,000
無形固定資産	7,406,221		3,034,331	4,371,890
合 計	8,936,221	1	3,574,332	5,361,890

8 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,778,400	687,200	0	0	3,465,600